

事業概要シート

施策 1102 消費者保護の推進

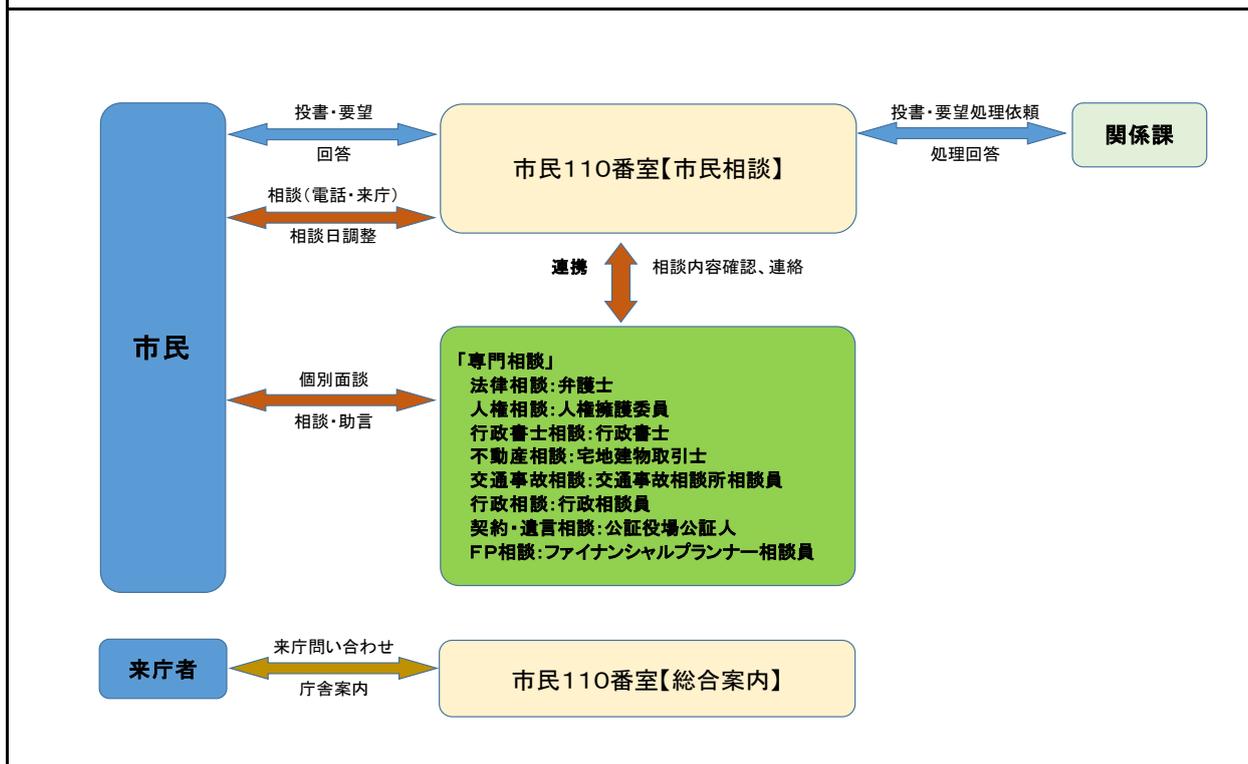
《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	市民生活相談事業	現状維持	予算額	7,151 千円
事業期間	~		《 5,842 》千円	
根拠法令 要綱等		財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	7,151 千円

【事業の目的・概要・対象】

法律・行政・人権・交通事故・不動産・相続等で相談を希望する市民に対し、専門的な情報を提供し不安や悩みの解消を図る。

- ① 専門相談員（弁護士、行政書士、公証人、人権擁護委員、行政相談委員等）による定例相談受付
- ② 電話及び窓口での一般市民相談対応
- ③ 投書、電子メール等による要望等の処理
- ④ 庁舎入口案内所での庁舎案内



【背景】

社会環境の変化、情報の氾濫、自己主張の機会増加に伴い対応が難しい相談が増加している。

担当課	市民環境部地域げんき課（市民110番）	課長（室長）	久保 昭隆
担当者	永井 秀和	問合せ先	0957-53-4111（内線488）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	年間相談日数	計画値 日	243	246	243	243	241
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	相談者数	計画値 人	2139	2000	2000	2000	2000
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	5,693	5,910	5,842	7,151	5,842	5,842	36,280
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,693	5,910	5,842	7,151	5,842	5,842	36,280
人件費	2,909	2,909	5,818	5,818	5,818	5,818	29,088
職員(人)	0.40人	0.40人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	4.00人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	8,602	8,819	11,660	12,969	11,660	11,660	65,368

妥当性 (市の関与)	不安や悩みを抱えている市民に、気軽に無料で相談できる場を市が提供することは効果が 高く妥当である。
有効性 (施策貢献度)	法律相談等の専門相談員による定例相談は、毎月開催しているが相談申込みや問い合わせ も多く必要性が高い。
効率性 (コスト)	増加する市民の相談に適切に処理するためには、さらなる相談員を確保する必要がある。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり